

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,750	△2.6	4,725	67.2	4,764	65.1	3,181	67.0
2023年3月期第3四半期	24,375	50.3	2,825	15.0	2,885	15.2	1,904	△1.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,216百万円 (60.1%) 2023年3月期第3四半期 2,008百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	138.39	137.76
2023年3月期第3四半期	83.62	82.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,379	12,580	61.4
2023年3月期	17,217	10,008	57.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 12,512百万円 2023年3月期 9,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2024年3月期	—	15.00	—		
2024年3月期（予想）				31.00	46.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,612	△5.7	5,200	44.4	5,243	42.2	3,500	42.0	151.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	23,814,800株	2023年3月期	23,630,800株
2024年3月期3Q	712,793株	2023年3月期	712,763株
2024年3月期3Q	22,986,930株	2023年3月期3Q	22,778,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、海外景気の悪化懸念、円安の進行を背景とした物価上昇、設備投資の持ち直しの足踏み、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する中で個人消費の持ち直しや企業収益の改善など、景気は緩やかな回復傾向がみられました。

当社グループにつきましては、電力コストの高騰、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大を背景に、事業用太陽光発電システムを成長の主軸として販売を拡大するとともに、電力小売については、大手電力会社の規制料金改定に伴い、低圧電力の新プラン（バリュープラン・シンプルプラン）を導入したほか、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みをいたしました。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについては、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,750百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は4,725百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は4,764百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,181百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

[エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムを主力商材とし、また、事業者のコスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングやIoT機器、省エネルギー化のための業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備を販売し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。

その結果、売上高は6,725百万円（前年同期比33.7%増）、セグメント利益は2,915百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

[スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を積極的に推進いたしました。

その結果、売上高は3,736百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は626百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[小売電気事業]

小売電気事業につきましては、高圧電力の販売が減少したことにより売上高が減少した一方、電力市場価格が安定して推移したことで調達価格が低下し、利益が拡大いたしました。

その結果、売上高は13,288百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益は1,656百万円（前年同期比195.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,394百万円、商品が632百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が582百万円減少したことによるものです。固定資産は4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,501百万円、敷金及び保証金が150百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は20,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,161百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が312百万円、未払法人税等が196百万円、未払消費税等が196百万円、預り金が220百万円増加したことによるものです。固定負債は2,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が268百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,571百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る四半期包括利益により3,216百万円、新株予約権の行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ38百万円増加した一方、剰余金の配当により736百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、2023年11月14日に公表いたしました配当予想を修正しており、本日(2024年2月14日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」に詳細を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,224,617	9,618,698
受取手形、売掛金及び契約資産	4,313,972	3,731,101
商品	1,261,023	1,893,335
前払費用	117,576	139,390
未収還付法人税等	28,919	—
未収消費税等	66,169	135,760
その他	201,112	204,814
貸倒引当金	△44,935	△42,592
流動資産合計	14,168,455	15,680,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,001	80,856
機械及び装置（純額）	1,022,351	1,040,618
車両運搬具（純額）	23,744	21,881
工具、器具及び備品（純額）	76,689	65,134
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	8,415	8,415
有形固定資産合計	1,345,080	1,340,784
無形固定資産		
ソフトウェア	237,812	217,006
ソフトウェア仮勘定	12,980	2,750
無形固定資産合計	250,792	219,756
投資その他の資産		
投資有価証券	778,100	2,279,479
繰延税金資産	246,715	278,025
敷金及び保証金	381,307	531,388
その他	47,509	49,436
投資その他の資産合計	1,453,632	3,138,330
固定資産合計	3,049,505	4,698,870
資産合計	17,217,961	20,379,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,063,894	2,376,877
1年内返済予定の長期借入金	909,074	955,492
未払金	841,210	479,579
未払法人税等	667,770	864,246
未払消費税等	102,620	298,814
契約負債	65,418	27,169
預り金	12,866	233,436
賞与引当金	—	194,873
その他	257	50,037
流動負債合計	4,663,113	5,480,526
固定負債		
長期借入金	2,248,337	1,979,548
資産除去債務	78,820	79,034
その他	218,742	259,726
固定負債合計	2,545,900	2,318,308
負債合計	7,209,014	7,798,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,011	708,306
資本剰余金	408,624	446,919
利益剰余金	9,442,237	11,887,361
自己株式	△482,394	△482,470
株主資本合計	10,038,479	12,560,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,650	△15,192
繰延ヘッジ損益	△66,367	△32,683
その他の包括利益累計額合計	△83,018	△47,875
新株予約権	53,485	68,302
純資産合計	10,008,947	12,580,543
負債純資産合計	17,217,961	20,379,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,375,834	23,750,251
売上原価	18,865,170	16,122,869
売上総利益	5,510,663	7,627,382
販売費及び一般管理費	2,685,354	2,902,373
営業利益	2,825,309	4,725,008
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	29,817	35,758
受取手数料	33,338	12,170
受取保険金	3,362	10,229
助成金収入	524	—
その他	835	4,905
営業外収益合計	67,901	63,101
営業外費用		
支払利息	5,380	9,258
減価償却費	—	9,181
その他	2,299	4,700
営業外費用合計	7,679	23,141
経常利益	2,885,531	4,764,969
特別利益		
固定資産売却益	558	39
特別利益合計	558	39
特別損失		
固定資産除却損	2,812	2,521
固定資産売却損	789	769
盗難損失	—	39,972
特別損失合計	3,602	43,263
税金等調整前四半期純利益	2,882,487	4,721,746
法人税、住民税及び事業税	938,533	1,590,252
法人税等調整額	39,337	△49,766
法人税等合計	977,871	1,540,485
四半期純利益	1,904,616	3,181,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,904,616	3,181,260

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,904,616	3,181,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,094	1,458
繰延ヘッジ損益	111,941	33,684
その他の包括利益合計	103,846	35,142
四半期包括利益	2,008,462	3,216,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008,462	3,216,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,029,048	3,349,859	15,996,926	24,375,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,029,048	3,349,859	15,996,926	24,375,834
セグメント利益	2,226,312	550,688	561,220	3,338,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,338,221
全社費用(注)	△512,911
四半期連結損益計算書の営業利益	2,825,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,725,595	3,736,225	13,288,430	23,750,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,725,595	3,736,225	13,288,430	23,750,251
セグメント利益	2,915,790	626,780	1,656,700	5,199,270

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,199,270
全社費用（注）	△474,261
四半期連結損益計算書の営業利益	4,725,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。